

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		災害対策関係事業						予算事業名		災害対策関係経費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法				
			09	01	05	0501	経常経費						
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分	主要事業					
	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)												
	①防災対策の充実						担当課係等	防災安全課					
	3自主防災組織の育成							消防防災係					
事業期間		継続(平成27年度～令和 4年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
災害活動の費用弁償及び必要な施設、機器の整備と供与を行う。また、防災士育成の費用弁償を行う。							福島からの避難者のための住宅借上げ費用や、地域における自主防災組織の育成が必要となったため。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
東日本大震災及び原子力災害による避難者救済、その他災害活動経費、自主防災組織の育成(資機材等整備事業補助額を「経費の2分の1以内の額」を「4分の3以内の額」、及び限度額の「100千円」を「150千円」に改める。)また、防災士の育成(補助対象経費に掲げる経費の合計額の2分の1、上限3万円を限度に補助する。)災害時の情報伝達に支障がないように防災行政無線の施設の維持管理を行う。整備から5年経過をめぐに防災行政無線の拡声子局及び再送信子局のバッテリーの交換を行う。							市民、災害活動従事者、被災者、自治会						
【令和 2年度 事業内容】							【令和 3年度 事業内容】						
自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等被災者生活再建支援システム共同整備事業維持管理費負担金防災士の育成促進、いばらき防災大学開校防災行政無線の拡声子局及び再送信子局のバッテリーの交換							自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等被災者生活再建支援システム共同整備事業維持管理費負担金防災士の育成促進防災行政無線の拡声子局及び再送信子局のバッテリーの交換						
【令和 4年度 事業内容】							【令和 4年度 事業内容】						
自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等被災者生活再建支援システム共同整備事業維持管理費負担金防災士の育成促進、いばらき防災大学開校防災行政無線の拡声子局及び再送信子局のバッテリーの交換							自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等被災者生活再建支援システム共同整備事業維持管理費負担金防災士の育成促進防災行政無線の拡声子局及び再送信子局のバッテリーの交換						
■事業費													
			H30年度		R01年度								
財源内訳	国庫支出金			0		0							
	県支出金			8,678		7,401							
	地方債			2,800		0							
	その他			0		2,000							
	一般財源			7,656		8,620							
歳入計(千円)			19,134		18,021								
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)								
	08	報償費	12		24								
	09	旅費	3		16								
	11	需用費	1,474		1,526								
	12	役務費	564		664								
	13	委託料	3,672		4,131								
	14	使用料及び賃借料	8,160		7,402								
	15	工事請負費	1,566		0								
	19	負担金補助及び交付金	3,683		4,258								
	歳出計(千円)(A)			19,134		18,021							
伸び率(%)					-5.81								
備考	総合計画 82 ページ 予算書 154 ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	結成促進（説明会等）	回	目標	5.00	5.00	5.00
	自主防災組織結成に向けての説明会等。		実績	1.00	0.00	0.00
	備蓄数量（購入数）	食	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	市が備蓄する食料品等の購入。		実績	1,500.00	0.00	0.00
	組織率	%	目標	30.00	30.00	30.00
	自主防災組織の結城市での組織率。		実績	26.75	0.00	0.00
成果 指標	備蓄数量	食	目標	12,000.00	12,000.00	12,000.00
	市が備蓄する食料品等の数量。		実績	11,752.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	防災意識が高まるなか、市域の防災体制の強化は必要である。また、自主防災組織結成促進を急務とし、防災士育成も全国的に推進しており他市町村も実施していることから必要性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	備蓄品の計画的な購入や、結成促進の説明会等は、職員により対応しているため、コストの削減につながっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市域全体に向けての事業であるため、偏りは見られない。防災士育成については、補助対象者は当該自主防災組織の推薦を受けたものとし、市税等滞納のないものとする。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていないため、平成31年より防災アドバイザーとして従事してもらう。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていないため、平成31年より防災アドバイザーとして従事してもらう。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
備蓄品については、アレルギーなどへの配慮が必要となってくる。 防災組織については、市民の関心は高まってきてはいるが、結成には至っていないため、平成31年より防災アドバイザーとして従事してもらう。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
主食となるアルファ米については、アレルギー対応の物に切り替えた。 防災組織については、説明会の実施や補助制度の見直しなどを行って、結成促進を図る。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 多発する自然災害に備え、人材育成（防災リーダー）と組織育成を図っていく。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。